

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：33902

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02712

研究課題名（和文）保育所での遊びを通して習得できる防災教育手法の開発

研究課題名（英文）Research and development of the disaster prevention education that learn through the play in the nursery school

研究代表者

城戸 裕子（KIDO, YUKO）

愛知学院大学・心理学部・教授

研究者番号：10468225

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：全国の保育施設を対象に防災並びに防災の備えについて質問紙調査を行った。各保育施設での取り組みの防災への現状が明らかとなった。総合的な知見として各保育施設の「防災意識は高いこと」「十分な備蓄は整えていること」「定期的避難訓練以外でも散歩の機会を通じて園児達と避難経路を実際に歩いて確認していること」などの取り組みの実際が明らかとなった。一方、課題として現在の人員体制では発災時に「対応できない」との回答が全体の約60%を占めていること、災害に対する危機意識が約94%と高い反面、保育士への防災教育の機会が少ないことが明らかとなった。子ども達に求める意識や行動では、「大人の話をお聴くこと」が第一とされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は災害発生時に自らの命を守れる危機管理能力を子どもが身につけていることが必要であると着想した。保育士と子どもの双方の危機管理能力を獲得するために子どもが「遊び」を通して社会や関係性を学んでいくことに着目し、防災絵本を作成するに至った。多種多様の防災絵本が存在するが、本研究の成果物は、簡易的であり、保育士が伝えたいメッセージをイラストにしたこと、研究代表者のオリジナル作品であること、各年齢層がわかりやすいよう仕掛け絵本としたことが特徴であり、保育者への語りかけの自由度を設けるため、文字を用いなかったことも独自性となっている。本研究の成果物の活用により、子どもの未来と命を守ることに意義がある。

研究成果の概要（英文）：I performed an inventory survey about the preparation of disaster prevention and the disaster prevention targeting at childcare facilities of the whole country. I demanded an answer from a director, a vice-director. The fact of the "having a strong disaster prevention awareness" "fixing enough storage" approaches such as "actually confirming a criticism course with children other than the periodical fire drill on foot through the opportunity of the walk" of each childcare facility became clear as knowledge general than a provided answer. On the other hand, an answer, "it could not support" by the current staff system as a problem occupying about 60% of the whole, the sense of crisis for the disaster was high with approximately 94%, but on the other hand it became apparent that there were few opportunities on the disaster prevention education to a nursery staff. By consciousness and the action to demand from children, it was said that it was first "to listen to the story of adult".

研究分野：社会福祉

キーワード：防災教育 防災絵本 保育施設

1. 研究開始当初の背景

わが国は地理的特性から土砂災害、火山災害、台風、地震、津波、豪雨などの自然災害が頻発する特徴を有している。平成 23 年の東日本大震災、平成 27 年の関東・東北豪雨、平成 28 年の熊本地震、広島土砂災害、平成 30 年の西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震、令和元年九州豪雨など大規模震災が予期なく多発している。自然災害は予測が困難であり、想定外という文言で示されることから発生直後からライフラインの停止、住居の損壊、最悪の場合、人命が失われるなどの甚大な被害を住民にもたらす。

「自分の命は、自分で守る」という自助の考えを一人一人が持つことは大切である。

高齢者、障害者、乳幼児、外国人、女性など災害弱者である人々には、自助と合わせて共助も必要である。しかし混乱の中では、それらが十分に対応できているとはいえない。支援を必要としているにもかかわらず、災害弱者自ら支援を求める行動につながらないことで適切な対応の享受に結びつかないことがある。中でも乳幼児は、指示に対する理解力の乏しさと合わせて危険への認識力、理解力も乏しい。また大人に依存することが多いことから安全保護対策には、十分な配慮が必要となる。

わが国の保育所災害時の対策として、厚生労働省の保育所保育指針では「緊急時の対応の具体的内容及び手順、職員の役割分担、避難訓練計画等に関するマニュアルを作成すること」、「定期的な避難訓練の実施に必要な対策と保護者等への連絡及び子どもの引渡しを円滑に行うための連携」、「連絡体制や引渡し方法等について確認しておくこと」を明示している。

経済産業省の「保育施設のための防災ハンドブック」によると、東日本大震災時、岩手、宮城、福島 3 県で被災した保育所は 722 カ所、津波などで全半壊した保育所は 78 施設であり乳幼児が亡くなったのは、1 施設であると報告されている。

その中に、津波発災時「非常時は保護者に」という常識に従い、保護者に引き渡し後に死亡、行方不明となった子ども達が 111 名であったとの記録が残されており、助かったであろう子どもの命が失われたことの重さを忘れてはならない。

災害は、時と場所を選ばず、また発災の種類により個々の被害の影響も様々である。災害発災時は緊急非常事態であり自園での災害対応マニュアルによる知識が保育士の身についていることで、瞬時の適切な判断と正しい行動となり、被災の影響を最低限に食いとめられる。

一方で保育場面は登園帰園時、園内や園庭での遊び、散歩、昼寝時など多岐にわたること、人的配置も保育場面毎に異なり、混乱が予想される中において、保育士の対応が迅速に進むことは厳しいと考えられる。

保育士自身も被災当事者であり、本来の取り決めであった非常時の役割分担によるチームワークが機能できない、発揮できないことも予測される。

2. 研究の目的

本研究は子どもが災害発生時に命を守る危機管理能力を日常的な遊びや生活の場面の中で身につけることを目的とし、危機管理実践力育成の子ども防災教育教材の開発を行う。

本研究では、災害発生時に自らの命を守れる危機管理能力を子どもが身につけていることが必要であると考えた。保育士と子どもの双方が危機管理能力を獲得しているならば、非常時に適切に行動ができ、「自らの命を守ること」、「失われない命」につながる。

その獲得の方法として、本研究では子どもが「遊び」を通して社会や関係性を学んでいくことに着目し、日常の遊びや生活場面での取り組みの中で、危機管理対策の防災教育の実践の積み重ねを図ること、それらの学習の成果として災害発災時、自らの命を守る行動がとれると考えた。また保育者が日頃から防災の視点を持ち保育を行うことは、子どもが自分の命を守るための行動につなげる一助になる。

本研究では来るべき将来、避けることのできない大災害であると言われている南海トラフ地震を想定する。南海トラフ地震では地震以外に津波、火災、建物崩落、土砂崩れ、原子力災害に加え、交通網やライフラインの遮断などが起こりえることが既に予測されている。

また地域特性や環境条件、立地が保育所ごとに異なるため、地域のハザードマップにより被害地害から派生する影響を具体的に明らかにした上で、実践的な取り組みにつながる危機管理実践力育成のための防災教育教材の試案と作成を行いたい。

3. 研究の方法

本研究は、保育所での防災の取り組みの現状把握と保育士への聞き取り調査を行い、田中哲郎(2011)の「K-SHEL モデル」を活用することとする。「K-SHEL モデル」は、SHEL モデルを基とした保育版である。人(Livewire)の行動は取り巻く 4 つの要因が(Software、Hardware、Environment、Livewire) お互いに影響しあって決まるとした SHEL モデルは、事故の要因分析に活用されている。

防災の取り組みの現状把握については、全国社会福祉協議会で公表されている福祉サービス第三者評価結果からの情報を収集する。福祉サービス第三者評価は、共通評価基準ガイドライン

が全国共通に定められており、保育所版では「適切な福祉サービスの実施」カテゴリーがある。その中で「安心・安全な福祉サービスの提供のための組織的な取組が行われている」の基準に「災害時における子どもの安全確保のための取組を組織的に行っている」という評価項目を設けている。その項目の評価視点、確認項目の一つに災害時マニュアルの整備が挙げられている。それらの受審結果から保育所での災害時の取組みの情報収集を行う。同時に被災経験のある保育所への聞き取り調査を行う。具体的な聞き取り内容は、防災に対する取り組み、防災教育の有無などの現状把握を予定していた。

しかしながら新型コロナウイルス感染禍において、対象施設への聞き取り調査の受け入れが困難となり、分担研究者並びに研究協力者間で協議し、質問紙調査への切り替えを採択した。

層化多段無作為抽出により、各都道府県の保育所を抽出した。

全国 4,903 施設(2020 年時点)から、500 か所の抽出を行った。

質問紙内容は、「災害の現状」、「施設の立地」、「立地から起こりえる災害」、「災害発災時の情報収集」、「災害の移動手段」、「避難経路」、「園児への災害教育の実際」、「防災教育」、「防災教育の中で園児に伝えたいこと」などを 4 件法並びに自由記述で回答を求めた。

質問紙は、2022 年 9 月～10 月を回答期間とした。調査は、愛知学院大学心身科学部研究倫理審査委員会の審査(承認番号 2005)を得ている。

4. 研究成果

質問紙回収率は、22.4%であった。47 都道府県のうち、5 県を除く地域から回答が得られた。

得られた回答より各保育施設での取り組みの防災への現状が明らかとなった。

総合的な知見として各保育施設の「防災意識は高いこと」、「十分な備蓄は整えていること」、「定期的避難訓練以外でも散歩の機会を通じて園児達と非難経路を実際に歩いて確認していること」などの取り組みの実際が明らかとなった。

一方、課題として現在の人員体制では発災時に「対応できない」との回答が全体の約 60%を占めていること、災害に対する危機意識が約 94%と高い反面、保育士への防災教育の機会が少ないことが明らかとなった。保護者との連携も現行の取り組みに課題が多いことも明らかとなった。

子ども達に求める防災の所作(行動)では、「大人の話聴くこと」が第一とされた。1995 年 1 月 17 日、阪神・淡路大震災発災後、消防庁が小学校低学年の生徒を対象とした避難訓練用の標語「おはし(押さない・走らない・しゃべらない)」を、教育指導ガイドラインに明示後、「戻らない」の「も」を加えた「おはしも」(押さない・はしらない・しゃべらない・もどらない)という標語を活用している状況も確認できた。これらの結果をふまえ、分担研究者並びに研究協力者間で「防災教育」教材作成について複数回協議を行った。

結果、成果物としての防災教材は、「絵本」とすること、子どもの年齢を問わず幅広く活用される形態を採用すること、興味がわくような仕掛けのある絵本とすること、「聴く」という行為がわかりやすく、また発災の状況を理解しやすい、読み聞かせ側が自由に防災を語れるよう言葉を外す、持ち運びが可能なことを構成条件として作成することとなった。

上記、 から までの条件を満たした内容を研究代表者が折り紙使用し、切り絵で表現した。(A4 判)成果物は、調査協力施設並びに子育て支援センターに配布予定である。



図 1. 表紙



図 2. 内面



図 3. 仕掛け絵本外観(閉じた状態)



図 4. 仕掛け絵本開封時

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 城戸裕子 松浦真理子 青山美紀子	4. 巻 1
2. 論文標題 特別養護老人ホームケアの標準化サービスガイドライン検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 愛知学院大学心理学部紀要 心理学部	6. 最初と最後の頁 41-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 城戸裕子	4. 巻 2
2. 論文標題 養護教諭養成における看護実践現場での気づきと学び	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 愛知学院大学心理学部紀要 心理学部	6. 最初と最後の頁 9-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 城戸裕子	4. 巻 11
2. 論文標題 評価調査者の評価経験の有無が第三者評価に対するイメージに与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中部社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 37～47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 城戸裕子	4. 巻 12
2. 論文標題 福祉サービス第三者評価調査者から見た保育所での災害への取り組みの様相	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中部社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 城戸裕子 松浦真理子
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染禍における島嶼介護老人福祉施設の様相
3. 学会等名 日本看護科学学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 城戸裕子
2. 発表標題 看護実践現場での気づきと学び ～ 養護教諭養成課程学生が実習で出会った言葉の様相から
3. 学会等名 日本看護科学学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 城戸裕子
2. 発表標題 福祉サービス第三者評価から見える保育所での災害時の備え
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 城戸裕子
2. 発表標題 学生と地域住民とのワークショップの 取り組みを活かした防災グッズの開発
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔出願〕 計0件

〔取得〕 計1件

産業財産権の名称 防災頭巾	発明者 城戸裕子	権利者 学校法人愛知学院
産業財産権の種類、番号 意匠、第1710813号	取得年 2022年	国内・外国の別 国内

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	牧田 潔 (MAKITA KIYOSHI) (00455560)	愛知学院大学・心身科学部・教授 (33902)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------